

様式第 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所

氏 名

印

電話番号

補助金交付申請書

上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金の交付を受けたいので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第 6 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 住宅の所在地 上天草市

2 補助事業（該当するものに☒)

☐ 耐震改修設計

☐ 耐震改修工事

☐ 耐震改修設計及び耐震改修工事一括

☐ 建替工事

☐ 建替設計及び建替工事一括事業

☐ 耐震シェルター工事

☐ 耐震診断

3 総事業費 金 円

4 補助対象経費 金 円

5 交付申請額 金 円

6 工期（予定） 着手 年 月 日

完成 年 月 日

7 添付書類

※ 別表第 2 に定める書類を添付すること。

様式第2号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震改修設計及び耐震改修工事一括事業用）

申 請 者 氏 名						
建 物 概 要	住 宅 の 所 在 地					
	用 途		（該当するものに☑） ☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他（ ））			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建 築 年 月 日		年 月 日			
	建 築 確 認 番 号 年 月 日		(有・無) 年 月 日 第 号			
耐 震 診 断 結 果 (上部構造評点。診断済みの場合に記入)		1 階	X		Y	
		2 階	X		Y	
		3 階	X		Y	
耐 震 改 修 設 計 に 係 る 設 計 者 の 概 要		事務所名				
		代表者名		設計者名		
		所在地				
		電話番号				
耐 震 改 修 工 事 の 工 事 監 理 者 の 概 要		事務所名				
		代表者名		工事監理者名		
		所在地				
		電話番号				
耐 震 改 修 工 事 の 施 工 業 者 の 概 要		事務所名				
		代表者名				
		所在地				

		電話番号	
総 事 業 費		見積額（消費税込）	円
事 業 費		耐震改修設計に要する費用	円
		耐震改修工事に要する費用・・・①	円
		耐震改修工事の工事監理に要する費用	円
補 助 対 象 限 度 額 (該当するものに☑)	☐	(1) 昭和56年5月31日以前に着工した もの又は高齢者等居住世帯の場合・・・②	1,750,000円
	☐	(2) 昭和56年6月1日から平成12年5 月31日までに着工したものの場合・・・②	1,500,000円
	☐	(3) 上記(1)及び(2)に該当せず、か つ平成28年熊本地震により罹災したことが 確認できるものの場合・・・②	1,437,500円
補 助 対 象 経 費		①又は②の少ないほうの金額・・・③	円
補助金交付申請額 (該当するものに☑)	☐	上記(1)の場合 ※千円未満切捨 ③×9/10 (上限157万5千円)	円
	☐	上記(2)の場合 ※千円未満切捨 ③×53/60 (上限132万5千円)	円
	☐	上記(3)の場合 ※千円未満切捨 ③×4/5 (上限115万円)	円
事業実施予定期間		耐震改修設計	年 月 日～ 年 月 日
		耐震改修工事	年 月 日～ 年 月 日
平成28年熊本地震 による罹災状況		罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：()	
備 考			

※ 耐震改修工事の着工には、設計完了の報告及びこれについての市長による確認通知の交付が必要になるので、注意すること。

様式第3号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震改修設計用）

申 請 者 氏 名					
建 物 概 要	住 宅 の 所 在 地				
	用 途		(該当するものに☑) ☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他 ())		
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²
		合 計	m ²	m ²	m ²
	建 築 年 月 日		年 月 日		
	建 築 確 認 番 号 年 月 日		(有・無) 年 月 日 第 号		
耐 震 診 断 結 果 (上部構造評点。診断済みの場合に記入)		1階	X		Y
		2階	X		Y
		3階	X		Y
耐 震 改 修 設 計 に 係 る 設 計 者 の 概 要		事務所名			
		代表者名		設計者名	
		所在地			
		電話番号			
総 事 業 費		見積額 (消費税込)			円
補 助 対 象 事 業 費		耐震改修設計に要する費用① (消費税込)			円
補 助 対 象 限 度 額		②			300,000円
補 助 対 象 経 費		①又は②の少ないほうの金額・・・③			円
補 助 金 交 付 申 請 額		③×2/3 (上限20万円) ※千円未満切捨			円

事業実施予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日
平成28年熊本地震 による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）
備考	

様式第4号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震改修工事用）

申 請 者 氏 名										
建 物 概 要	住 宅 の 所 在 地									
	用 途		（該当するものに☑） ☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他（ ））							
	床 面 積		住宅部分		住宅以外の部分		合 計			
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²		m ²		m ²			
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²		m ²		m ²			
		合 計	m ²		m ²		m ²			
	建 築 年 月 日		年 月 日							
建 築 確 認 番 号 年 月 日		(有・無) 年 月 日 第 号								
耐 震 診 断 結 果 (上 部 構 造 評 点)			改修前				改修後			
		1階	X		Y		X		Y	
		2階	X		Y		X		Y	
		3階	X		Y		X		Y	
耐 震 改 修 工 事 の 工 事 監 理 者 の 概 要		事務所名								
		代表者名				工事監理者名				
		所在地								
		電話番号								
耐 震 改 修 工 事 の 施 工 業 者 の 概 要		施工業者名								
		代表者名								
		所在地								
		電話番号								
総 事 業 費		耐震改修工事費総額（消費税込）					円			
		工事監理費総額（消費税込）					円			

	合計・・・①	円
補 助 対 象 事 業 費	耐震改修工事費（消費税込）	円
	工事監理費（消費税込）	円
	合計・・・②	円
補 助 対 象 限 度 額	③	1,200,000円
補 助 対 象 経 費	②又は③の少ないほうの金額・・・④	円
補 助 金 交 付 申 請 額	④×1／2（上限60万円） ※千円未満切捨	円
耐 震 改 修 工 事 の 予 定 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	
平成28年熊本地震 による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）	
備 考		

様式第5号（第6条関係）

事業実施計画書（建替設計及び建替工事一括事業用）

申 請 者 氏 名						
建 物 概 要	住 宅 の 所 在 地					
	用 途		(該当するものに☑) ☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他 ())			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建 築 年 月 日		年 月 日			
	建 築 確 認 番 号 年 月 日		(有・無) 年 月 日 第 号			
耐 震 診 断 結 果 (上 部 構 造 評 点)		1 階	X		Y	
		2 階	X		Y	
		3 階	X		Y	
建 替 設 計 に 係 る 建 築 士 の 概 要		事務所名				
		代表者名		建築士名		
		所在地				
		電話番号				
建 替 工 事 の 工 事 監 理 者 の 概 要		事務所名				
		代表者名		工事監理者名		
		所在地				
		電話番号				
建 替 工 事 の 施 工 業 者 の 概 要		事務所名				
		代表者名				
		所在地				

		電話番号	
耐震改修に要する費用 相当額		建替前の従前床面積×34,100円・・・①	円
総事業費		見積額（消費税込）	円
事業費		建替設計に要する費用	円
		建替工事に要する費用・・・②	円
		建替工事の工事監理に要する費用	円
補助対象額		①又は②の少ないほうの金額・・・③	
補助対象限度額 (該当するものに☑)	☐	(1) 昭和56年5月31日以前に着工した もの又は高齢者等居住世帯・・・④	1,750,000円
	☐	(2) 昭和56年6月1日から平成12年5 月31日までに着工したものの場合・・・④	1,500,000円
	☐	(3) 上記(1)及び(2)に該当せず、か つ平成28年熊本地震により罹災したことが 確認できるものの場合・・・④	1,437,500円
補助対象経費		③又は④の少ないほうの金額・・・⑤	円
補助金交付申請額 (該当するものに☑)	☐	上記(1)の場合 ※千円未満切捨 ⑤×9/10 (上限157万5千円)	円
	☐	上記(2)の場合 ※千円未満切捨 ⑤×53/60 (上限132万5千円)	円
	☐	上記(3)の場合 ※千円未満切捨 ⑤×4/5 (上限115万円)	円
事業実施予定期間		建替設計	年 月 日～ 年 月 日
		建替工事	年 月 日～ 年 月 日
平成28年熊本地震 による罹災状況		罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：()	
備考			

※ 建替工事の着工には、設計完了の報告及びこれについての市長による確認
通知の交付が必要になるので、注意すること。

様式第6号（第6条関係）

事業実施計画書（建替工事用）

申 請 者 氏 名						
建 物 概 要	住 宅 の 所 在 地					
	用 途		(該当するものに☑) ☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他（ ））			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建 築 年 月 日		年 月 日			
	建 築 確 認 番 号 年 月 日		(有・無) 年 月 日 第 号			
耐 震 診 断 結 果 (上 部 構 造 評 点)		1 階	X		Y	
		2 階	X		Y	
		3 階	X		Y	
建 替 工 事 の 工 事 監 理 者 の 概 要		事務所名				
		代表者名		工事監理者名		
		所在地				
		電話番号				
建 替 工 事 の 施 工 業 者 の 概 要		施工業者名				
		代表者名				
		所在地				
		電話番号				
耐震改修に要する費用 相当額		建替前の従前床面積×3.4, 100円・・・①			円	
総 事 業 費		建替工事総額（消費税込）			円	

補 助 対 象 事 業 費	建替工事に要する費用・・・②	円
補 助 対 象 額	①又は②の少ないほうの金額・・・③	
補 助 対 象 限 度 額	④	2, 6 1 0, 0 0 0円
補 助 対 象 経 費	③又は④の少ないほうの金額・・・⑤	円
補 助 金 交 付 申 請 額	⑤×23% （上限60万円） ※千円未満切捨	円
建替工事の予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
平成28年熊本地震 による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）	
備 考		

様式第7号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震シェルター工事用）

建 物 概 要	申 請 者 氏 名					
	住 宅 の 所 在 地					
	用 途		(該当するものに☑) ☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他 ())			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建 築 年 月 日		年 月 日			
	建 築 確 認		(有・無) 年 月 日 第 号			
	耐 震 診 断 結 果 (上 部 構 造 評 点 。 全壊・大規模半壊の認定を受けたものは記入不要)		1階	X		Y
2階			X		Y	
3階			X		Y	
耐震シェルター工事の 施 工 業 者 の 概 要		施工業者名				
		代表者名				
		所在地				
		電話番号				
総 事 業 費		耐震シェルター工事費総額 (消費税込)			円	
補 助 対 象 事 業 費		耐震シェルター工事費① (消費税込)			円	
補 助 対 象 限 度 額		②			400,000円	
補 助 対 象 経 費		①又は②の少ないほうの金額・・・③			円	

補助金交付申請額	③×1／2（上限20万円） ※千円未満切捨	円
耐震シェルター工事 の予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
平成28年熊本地震 による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）	
備考		

様式第8号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震診断用）

建 物 概 要	申 請 者 氏 名				
	住 宅 の 所 在 地				
	用 途		(該当するものに☑) ☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他 ())		
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²
		合 計	m ²	m ²	m ²
	建 築 年 月 日		年 月 日		
	建 築 確 認		(有・無) 年 月 日 第 号		
	設 計 図 書		有 ・ 無		
建 築 士 事 務 所 名 建 築 士 名		事務所名			
		事務所登録番号			
		代表者氏名			
		建築士氏名			
		建築士番号			
総 事 業 費		見積額①（消費税込）		円	
補 助 対 象 限 度 額 (該当するものに☑)	☐	(1) 平成12年5月31日以前に着工したもの・・・②		150,000円	
	☐	(2) 上記(1)に該当せず、かつ、平成28年熊本地震により罹災したことが確認できるものの場合・・・②		102,000円	

補 助 対 象 経 費		①又は②の少ないほうの金額・・・③	円
補 助 金 交 付 申 請 額 (該当するものに☑)	☐	(1) の補助対象の場合 ※千円未満切捨 ③×9／10 (上限13万5千円)	円
	☐	(2) の補助対象の場合 ※千円未満切捨 ③×2／3 (上限6万8千円)	円
耐 震 診 断 の 予 定 期 間		年 月 日 ～ 年 月 日	
平 成 2 8 年 熊 本 地 震 に よ る 罹 災 状 況		罹災証明書 : 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他 : ()	
備 考			

様式第9号（第6条関係）

年 月 日

上天草市長 様

同 意 書

私（たち）は、上天草市が、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金の交付申請に関して、住民基本台帳、上天草市税（督促手数料及び延滞金を含む。）等の納付状況を確認することに同意します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 申請者 住 所
氏 名 印
- 3 世帯員及び申請者以外の他の共有者
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）

備考

- 1 申請者及び申請者と同一世帯に属する全ての者を記載すること。
- 2 申請者と別世帯に他の共有者がある場合は、その者も記載すること。
- 3 同意する者は、自ら署名を行うこと。ただし、同意する者が未成年者又は成年被後見人の場合には、法定代理人（親権者等）が代筆を行うこと。

様式第 10 号（第 6 条関係）

年 月 日

上天草市長 様

補助事業実施承諾書

私が所有する下記所在地に存する住宅について、申請者が上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業による補助事業を実施することを承諾します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 補助事業（該当するものに☒)

- ☐ 耐震改修設計
- ☐ 耐震改修工事
- ☐ 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
- ☐ 建替工事
- ☐ 建替設計及び建替工事一括事業
- ☐ 耐震シェルター工事
- ☐ 耐震診断

- 3 申請者 住 所
氏 名

- 4 申請者以外の他の共有者

住 所	
氏 名	印
住 所	
氏 名	印
住 所	
氏 名	印

※ 必要に応じて、適宜補正して使用すること。

様式第 1 2 号（第 9 条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所

氏 名

印

電話番号

補助事業着手届

年 月 日付け 第 号 で補助金交付決定（変更承認）の通知のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業について、下記のとおり着手しましたので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により届け出ます。

記

1 住宅の所在地 上天草市

2 補助事業（該当するものに☒)

☐ 耐震改修設計

☐ 耐震改修工事

☐ 耐震改修設計及び耐震改修工事一括

☐ 建替工事

☐ 建替設計及び建替工事一括事業

☐ 耐震シェルター工事

☐ 耐震診断

3 工期（契約） 年 月 日～ 年 月 日

4 添付書類

※ 別表第 2 に定める書類を添付すること。

様式第13号（第11条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所

氏 名

印

電話番号

補助金交付変更等承認申請書

年 月 日付け 第 号 で交付決定のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業について、下記のとおり内容を（変更・中止・廃止）したいので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により申請します。

記

1 住宅の所在地 上天草市

2 補助事業（該当するものに☒)

- ☐ 耐震改修設計
- ☐ 耐震改修工事
- ☐ 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
- ☐ 建替工事
- ☐ 建替設計及び建替工事一括事業
- ☐ 耐震シェルター工事
- ☐ 耐震診断

3 補助金交付変更額

- (1) 既交付決定額 金 円
- (2) 変更交付申請額 金 円
- (3) 変更増減額 金 円

4 （変更・中止・廃止）内容及び理由

5 添付書類

※ 内容に応じて、適宜補正して使用すること。

様式第 1 5 号（第 1 2 条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所

氏 名

印

電話番号

設計完了報告書

年 月 日付け 第 号 で交付決定のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業について、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定により下記のとおり報告します。

記

1 住宅の所在地 上天草市

2 完了報告内容（該当するものに☑）

☐ 耐震改修設計及び耐震改修工事一括事業に係る耐震改修設計

☐ 建替設計及び建替工事一括事業に係る建替設計

3 添付書類

※ 別表第 2 に定める書類を添付すること。

様式第 17 号（第 13 条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所

氏 名

印

電話番号

工事中間報告書

上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第 13 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 住宅の所在地 上天草市

2 工事監理者 事務所名

代表者名

所在地

電話番号

工事監理者

3 工事施工業者 施工業者名

代表者名

所在地

電話番号

4 中間検査希望日 年 月 日

5 添付書類

※ 別表第 2 に定める書類を添付すること。

様式第 18 号（第 14 条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所

氏 名

印

電話番号

完了実績報告書

年 月 日付け 第 号 で交付決定のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業が完了したので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第 14 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 住宅の所在地 上天草市

2 補助事業（該当するものに☒)

☐ 耐震改修設計

☐ 耐震改修工事

☐ 耐震改修設計及び耐震改修工事一括

☐ 建替工事

☐ 建替設計及び建替工事一括事業

☐ 耐震シェルター工事

☐ 耐震診断

3 交付決定額 金 円

4 工期（実施） 着手 年 月 日

完成 年 月 日

5 添付書類

※ 別表第 2 に定める書類を添付すること。

年 月 日

事務所名	
代表者名	印
所 在 地	
電話番号	
工事監理者	

戸建木造住宅の以下の事業について、事業実施計画書のとおり実施されていることを確認したので、報告いたします。

住 宅 の 所 在 地				
補 助 事 業	耐震改修工事 ・ 建替工事			
建 築 確 認 番 号	(有・無) 第 号			
建 築 確 認 年 月 日	年 月 日			
工 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日			
工事期間における主要な設計変更	変更年月日	変更された設計図書の種類	変更の概要	
主要な建築材料、建築設備等が設計図書のとおりにあることの確認	確認年月日	建築材料、建築設備等の名称及び規格	名称及び規格が定められている設計図書の種類	確認方法の概要

主要な工事が設計図書のとおり に実施されていること の確認	確認年月日	確認事項	確認事項が定め られている設計 図書の種類	確認方法の 概要
工事完了時における 確認	確認年月日	確認事項	確認結果の概要	
工事施工業者に与え た注意	注意年月日	注意の概要	工事施工業者の対応と建築主 に対する報告の概要	
建築設備に係る意見	意見を聴い た年月日	意見を聴い た者の住所 及び氏名	意見を聴いた者 の勤務先の住所 及び名称	意見を聴い た事項
備 考				

注意事項

- 1 工事監理を共同で行った場合においては、連名で報告すること。
- 2 「補助事業」の欄は、該当するものに○を付け、増築等があれば追記すること。
- 3 「工事期間における主要な設計変更」の欄の変更の概要については、変更の内容、変更の理由等の概要を記入すること。
- 4 「工事施工業者に与えた注意」の欄は、建築士法第18条第3項に規定する注意について記入すること。
- 5 「建築設備に係る意見」の欄は、建築士法第20条第5項に規定する場合に記入すること。
- 6 「備考」の欄は、工事監理に関して特に報告すべき事項を記入すること。
- 7 その他内容に応じて、適宜補正して使用すること。

住所
氏名
電話番号

年 月 日付け 第 号 で補助金額確定通知のあった上天草市戸建
木造住宅耐震化支援事業補助金について、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要
綱第16条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

1 住宅の所在地 上天草市
2 補助事業 (該当するものに☑)

- ☐ 耐震改修設計
- ☐ 耐震改修工事
- ☐ 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
- ☐ 建替工事
- ☐ 建替設計及び建替工事一括事業
- ☐ 耐震シェルター工事
- ☐ 耐震診断

振込先

金 融 機 関 名	支 店（所） 名					分 類	口 座 番 号							
銀行 信金	支 店					普通								
信組 農協	支 所					当座								
ゆうちょ銀行 (郵便局)	記 号					番 号								
						—								
(フ リ ガ ナ) 口 座 名 義														